

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	4	名称	社会保障の充実			
主担当部	健康部		主担当課	保険医療課		部長名	吉田 雄一
関係部	市民活動部・福祉部		関係課	市民窓口課・福祉総務課・生活福祉課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	市民が安心して暮らせるように、国民健康保険・後期高齢者医療保険・国民年金などの社会保障制度の安定した運営に努め、要介護者に対して最後のセーフティネットである生活保護等による援助や高齢者や障害者の医療費助成を行うなど、社会保障制度の充実に努める。
---------	--

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	国民健康保険の健全な事業運営、高齢者が適切な医療を受けられる制度の運営が求められている。国民年金についても、年金制度の周知と安定した運営が求められている。また、離職や病气などで生活に困窮している方への相談窓口も開設し、要介護者に対して生活保護の適用を行っている。	国民健康保険制度については、平成30年度より市町村ごとの運営から県域での運営を行っている。国民年金制度については、平成31年度より、次世代育成支援のため国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料を免除し、免除期間は満額の基礎年金を保証する制度が開始予定である。また、消費税法の一部改正に伴う年金生活者支援給付金の支給に向け、準備が進められている。
これまでの成果	医療費の補助で高額な医療費とならず、安心な生活のため適切な医療の確保が図れている。国民年金は、各種届出事務や年金相談などで納付勧奨を行うとともに広報誌等も活用し制度周知が図れている。生活困窮者支援窓口を開設し、支援や解決を図っている。生活保護事業は、社会保障制度として生活困窮者の救済策となっている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標）	特定健康診査受診率	30.40%	60%	29.90%	60%	
	施策指標② （成果指標）	特定保健指導実施率	5.50%	60%	8.40%	60%	
	施策指標③ （成果指標）	国民健康保険1人当たりの医療費	338,868円	315,000円	356,876円	300,000円	
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 （直接事業費）（a）		14,696,370	15,500,036	14,790,540	15,259,875	
	歳入 （b）	受益者負担額	1,101,259	1,165,923	1,174,764	1,256,642	
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）	10,383,801	10,707,992	9,357,429	9,289,050	
	（a）－（b）＝一般財源		3,211,310	3,626,121	4,258,347	4,714,183	
	正職員	従事者数 （単位：人）	35.15	34.95	35.60	36.45	
		人件費（c）	200,601	199,460	206,943	211,884	
	トータルコスト （a）＋（c）		14,896,971	15,699,496	14,997,483	15,471,759	

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	国民健康保険等の健診受診率や一人当たりの医療費は目標に達していないが、保険事業の充実及び制度の周知を図ることで有効となっている。国民年金の収納事務の実施主体は国にあるが、市の窓口相談・広報誌等を通して制度周知が図られ、納付率向上また受給権確保につながっていく。また、生活困窮者支援窓口での相談や生活保護制度等の適用により、要援護者の支援になっている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	国民健康保険等医療制度においては、事業を充実することによる医療費の削減で健全な財政運営が行える。国民年金については、窓口相談や広報誌等による制度周知により、納付率向上・受給権の確保につながる。また、生活困窮者支援窓口での相談や生活保護の適用により要援護者の最低生活が維持、並びに自立に繋がっている。				

6. 施策の課題

この施策の課題	国民健康保険や後期高齢者医療保険制度の安定が望まれている。制度変更の早急な周知対応と啓発、保健事業や健診未受診者対策・収納対策など、現医療制度の健全運営に努める。国民年金制度に対する不信心・不安感を解消するために窓口相談・広報誌等啓発活動をより一層充実させ、正しい知識や情報を発信し、年金機構とも協力・連携を更に推し進めていく。アベノミクスの効果により景気が持ち直しつつあるものの、依然として生活保護世帯の移動年齢層の受給者が急増しており、平成27年4月から施行されている生活困窮者自立支援法による生活保護に至る前段での第二のセーフティネットである生活困窮者自立支援制度とのよどみない連携が今後も引き続き重要である。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	市民が安心して暮らせるよう、生活の基盤である医療制度・年金制度・またセーフティネットである生活保護などの社会保障制度が充実するように、今後も各制度の健全な運営に努める。また、社会保障制度を充実させるための基本として、各制度についての情報を発信し周知に努める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	○国保事業は、財政運営主体を県が担い共同運営する新制度に移行し、国保の財政など安定した運営を行う。○国民年金は法定受託事務であるが、少子高齢化が進む中、充実した社会保障制度を維持するためにも、窓口相談や広報誌において、納付率向上のため、口座振替等納付勧奨に努めるとともに、納付困難者には未納とならないように、免除・猶予申請等受給権確保のため制度説明をより強化。継続。○生活困窮者自立支援事業は、困窮者の相談内容に応じてさまざまな問題を整理し解決を図るため関係機関との更なる連携が必要。継続○生活保護関連事業は、要保護者の支援としての生活保護等の適用であるが、要保護者が自立することが目標である。継続。○後期高齢者医療事業は広域連合と連携し適正運用が必要。継続。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)										施策評価			戦 略	大 綱					
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)												
※下記評価の解説 ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。 (a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業) ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。 (拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する) ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。 (優先度が高い順に A、B、C、D)																			
1	市民窓口課 国民年金適用事務 (ソフト(義務))	資格の取得・喪失・種別変更・住所変更等の届出、年金加入手続きにおける口座振替及び納付勧奨と付加保険料申出及び辞退の届出、老齢基礎・遺族基礎・障害基礎年金の裁定請求書を受領・確認し、日本年金機構へ送付する。また、障害年金等の各種年金についての相談や広報「かしはら」等を活用し、制度周知をはかり納付向上に努めている。	2	現状のまま継続 7,488 (千円)	b	見直しながらかつ続ける													
2	福祉総務課 生活困窮者自立相談 支援事業 (ソフト(義務))	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給措置を講ずる。自立相談支援窓口相談支援員・就労支援員を配置し、各々に合った支援計画を立てて、庁内・関係機関との連携により包括的・早期的・創造的な支援を行うことで、生活困窮状態からの自立を図る。	1	拡大する 12,198 (千円)	a	拡大する				○									
3	生活福祉課 行旅死亡人取扱事業 (ソフト(義務))	身元不明の死亡人が発生した場合、警察に状況等を確認し、行旅死亡人であると認められた場合には、公告し、火葬等の業務が終了したら、葬祭等の費用の支払いを行う。また、身元が判明すればその親族より費用を徴収する。	2	現状のまま継続 0 (千円)	b	見直しながらかつ続ける													
4	生活福祉課 自立支援事業 (ソフト(義務))	1. 対象者の選定: 就労意欲があり、支援することで就労・自立が見込まれる者 2. 具体的支援: ①求職情報の提供②ハローワークの登録・活用・同行③民間教育訓練	2	現状のまま継続 10,046 (千円)	b	見直しながらかつ続ける													
5	生活福祉課 生活保護事業 (ソフト(義務))	要保護者の相談に応じ、保護申請に対して、保護要件の実態調査により適切に適用し、保護費の支給等を行う。また、生活保護に準じ中国残留邦人(対象1名)に、支援給付を行う。	2	現状のまま継続 2,687,866 (千円)	b	見直しながらかつ続ける				○									
6	生活福祉課 生活保護相談事業 (ソフト(義務))	生活保護相談者と面接し、パンフレット(生活保護のしおり)を使って生活保護制度の説明を行い、能力の活用、扶養義務者からの援助、資産の活用、他法他施策の活用等、他に救済方法がないか、要保護状態であるのか否かを検討し、自立に向けた助言・指導を行う。また、申請に至った場合も、関係機関に各種調査を実施し、要保護状態か否かの判断を行う。	2	現状のまま継続 10,046 (千円)	b	拡大する													
7	生活福祉課 生活保護適正化事業 (ソフト(義務))	・診療報酬明細書等について内容の点検を行い、過誤調整又は再審査請求を行う。 ・訪問活動の充実で現況を適切に把握するとともに、収入・資産調査・扶養義務調査等を行い、法63条・78条等の適用により返還金・徴収金を徴収する。 ・全国規模での研修などに参加することで、査察指導員(SV)・ケースワーカー(CW)の資質向上に努め適切な指導・支援を行う。	2	現状のまま継続 11,382 (千円)	b	見直しながらかつ続ける				○									
8	保険医療課 後期高齢者医療事業 (ソフト(義務))	奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村が住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するが、それ以外に、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	2	現状のまま継続 2,640,501 (千円)	b	見直しながらかつ続ける													

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	保険医療課	自己負担限度額を超える医療費の8割を限度として貸し付けて、高額療養費から貸付額を充当して返還する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○	
	0 (千円)							
10	保険医療課	・医療費の7割(就学前、70歳以上8割)を負担し、さらに高額(月額の自己負担限度額以上)の医療費を返還する。 ・福祉医療や介護保険との合算を行い、給付を調整する。 ・出産や死亡時に一時金を給付する。 ・装具や海外での治療に対して給付する。 ・レセプトをデータ化し、事務の効率化を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○	
	8,985,418 (千円)							
11	保険医療課	平成25年度の県からの権限委譲により、市内に開設する接骨院・鍼灸院・マッサージ院の開設、変更、廃止などの届出の受理及び各施術所の看板などの設備の指導監督を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○	
	3,233 (千円)							
12	保険医療課	市広報にこくほだより等への折込(年3回)などを行うことで、国民健康保険の制度と税の必要性を全世帯に周知を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	A	○	
	460 (千円)							
13	保険医療課	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、医療費の負担を軽減する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	C		
	76,122 (千円)							
14	保険医療課	医療機関で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヶ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振り込み、心身障がい者の医療費の負担を軽減する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	D		
	146,187 (千円)							
15	保険医療課	自立支援医療(精神通院医療)を利用して医療機関等を受診する際に、窓口で医療費の1割又は自己負担上限額までの自己負担額を支払った後、助成金の交付を申請してもらい、申請から1~3ヶ月後に一部負担金(月500円)を差し引いた金額を振込み、精神障がい者の医療費の負担を軽減する。平成27年4月より、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、平成29年4月より2級所持者も対象者に、全ての診療科の入・通院に対して医療費助成を拡大。自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込む。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B		
	60,649 (千円)							
16	保険医療課	効率的に運営するために非常勤職員・臨時職員を雇い、人手を充足させて膨大な事務量をカバーし、又は、一部事務を委託することで効率化を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○	
	41,381 (千円)							
17	保険医療課	・療養費の2次点検を行い、不要な保険給付を削減する。 ・特定健診や脳ドック受診の一部助成を行い、受診しやすい環境や早期発見の機会を提供する。 ・メタボリックシンドローム予備群に対して、適正な運動と食事などの指導やヘルスアップ教室の実施を行う。 ・健診結果に基づく特定保健指導を行う。 ・ジェネリック医薬品の啓発(差額通知の送付)を行う。 ・月1回ウォーキング教室を開催し、定期的な運動を行う機会を提供する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○	
	97,563 (千円)							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	国民年金適用事務								
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民窓口課	課長名	河野悦昌				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	国民年金事務費								
事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	第1号被保険者及び任意加入被保険者			事業の 内容説明	資格の取得・喪失・種別変更・住所変更等の届出、年金加入手続きにおける口座振替及び納付勧奨と付加保険料申出及び辞退の届出、老齢基礎・遺族基礎・障害基礎年金の裁定請求書を受理・確認し、日本年金機構へ送付する。また、障害年金等の各種年金についての相談や広報「かしはら」等を活用し、制度周知をはかり納付向上に努めている。					
事業の 目的	資格関係届書や裁定請求書等の受付・確認をし、日本年金機構へ送付すること及び国民年金保険料の納付勧奨と年金制度の周知をはかる。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	納付率（％）			67.60	-	68.40	-	-	
	活動指標①	免除者数（免除＋学生納付特例＋納付猶予）			7,800	7,984	7,593	7,984	7,984	
	活動指標②	受理件数（資格取得喪失＋付加保険料申出辞退）			11,801	11,933	11,475	11,933	11,933	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			7,213	7,693	7,488	8,369		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			31,807	33,500	28,761	32,167	
		(a) - (b) = 一般財源			-24,594	-25,807	-21,273	-23,798		
正職員		従事者数（単位：人）			4.00	3.20	3.20	3.00		
	人件費 (c)			22,828	18,262	18,602	17,439			
トータルコスト (a) + (c)			30,041	25,955	26,090	25,808				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	収納事務の実施主体は国にあるが、窓口や広報等での制度説明や口座振替勧奨、また未納者対策の一環として、免除及び強制徴収のための所得情報提供等、年金機構との協力・連携を推進している。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	窓口相談や広報誌等による啓発活動及び年金機構との協力・連携を積極的に推し進めていくことで、市民に年金制度への理解をより深めていただき、納付率の向上及び受給権の確保につながっている。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	法定受託事務のため、コストや時間の低減が見込まれない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		窓口相談や広報「かしはら」等を活用し、啓発活動をより一層充実させ、年金機構との協力・連携を更に推し進めていくことで、市民に年金制度への理解をより深めていただき、納付率の向上及び受給権の確保につながっていく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	この事業は法定受託事務である。少子高齢化が進む中、充実した社会保障制度を維持するためにも、窓口相談や広報誌において、納付率向上のため口座振替等納付勧奨に努めるとともに、納付困難者には未納とならないように、免除・猶予申請等受給権確保のため制度説明をより強化していく。				

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業								
	担当部名	福祉部		担当課名	福祉総務課		課長名	吉田 紀子		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり						
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	自立相談支援事業費、住居確保給付金								
事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	生活保護受給者以外の、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民。			事業の 内容説明	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給措置を講ずる。自立相談支援窓口相談支援員・就労支援員を配置し、各々に合った支援計画を立てて、庁内・関係機関との連携により包括的・早期的・創造的な支援を行うことで、生活困窮状態からの自立を図る。					
事業の 目的	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の経済的・日常生活・社会生活における自立の促進を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	就労・増収率 (%)			51	70	72	75	75	
	活動指標①	新規相談受付件数 (件)			230	300	302	300	300	
	活動指標②	就労支援対象者数 (件)			57	72	53	72	72	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			7,845	10,081	12,198	11,571		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			5,785	7,236	6,688	7,326	
		(a) - (b) = 一般財源			2,060	2,845	5,510	4,245		
正職員		従事者数（単位：人）			3.05	3.65	3.65	2.70		
	人件費 (c)			17,406	20,831	21,217	15,695			
トータルコスト (a) + (c)			25,251	30,912	33,415	27,266				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	補助事業のため歳出及び歳入（補助金）については年度を跨いで精算する仕組みである。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新規相談者数は前年度及び計画に比べ大幅に増加した。また、各々の相談における課題整理及び庁内・関係機関との連携を強化することで、一定の継続支援または自立を促進することができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生活保護に至らない、また社会的孤立のある生活困窮者の相談支援として「第2のセーフティネット」の構築を行うことで、社会保障の充実につながるため。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	人件費が事業全体のコストの多くを占めているが、当該事業は相談支援による人的なサービスが核となっているため、これ以上の改善は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活困窮者自立支援法に基づき行っている必須事業の自立相談支援事業及び住居確保給付金については、相談支援・就労支援の質の向上を図っていき、子供の学習支援事業も継続しながら、平成29年度から家計相談支援事業、平成30年度には任意事業の就労準備支援事業実施により包括的・早期的・創造的な支援を実現することで、より多くの生活困窮者に対して自立を促進できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			任意事業について、家計相談支援員(F P)を配置し家計相談支援事業を引き続き行う。また、就労準備支援事業について県内広域で実施し、社会保障の充実を目指す「第2のセーフティネット」を実効あるものに構築して行く。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	行旅死亡人取扱事業								
	担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉課		課長名	西峯 光明		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2		福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	4		社会保障の充実					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	厚生福祉事業費								
事業の開始年度	昭和	38		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	身元不明死亡人				事業の 内容説明	身元不明の死亡人が発生した場合、警察に状況等を確認し、行旅死亡人であると認めた場合には、公告し、火葬等の業務が終了したら、葬祭等の費用の支払いを行う。また、身元が判明すればその親族より費用を徴収する。				
事業の 目的	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元不明の死亡者発生時における葬祭等の手続き及び費用負担									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	身元不明死亡者（人）				-		-	-	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)				311		325		
		歳入 (b)	受益者負担額				103		108	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）				207		216	
		(a) - (b) = 一般財源				1		1		
正職員		従事者数（単位：人）			1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費 (c)			5,707	5,707	5,813	5,813		
トータルコスト (a) + (c)			5,707	6,018	5,813	6,138				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	法定受託事務							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法定受託事務							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		法定受託事務に基づく事務のため、コスト比較にはそぐわない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		法定受託事務							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	自立支援事業									
	担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉課		課長名	西峯 光明			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2		福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4		社会保障の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	生活保護総務費									
事業の開始年度	昭和	18		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度		
対象	被保護者のうち勤労意欲があり、かつ支援することにより就労が見込まれる者				事業の 内容説明	1. 対象者の選定：就労意欲があり、支援することで就労・自立が見込まれる者 2. 具体的支援：①求職情報の提供②ハローワークの登録・活用・同行③民間教育訓練					
事業の 目的	就労意欲があり、自立に向け就業活動を行っているが、就業に結びつかない被保護者の就業の実現に対し、必要な支援を組織的、効果的に行い、被保護者の自立を助長し保護の適正実施に寄与する。										
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
	やめた 場合の 影響は	説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	自立世帯数			5	-	5	-	-		
	活動指標①	支援対象世帯数			54	-	56	-	-		
	活動指標②	扶助費の減額（千円）			10,085	-	9,588	-	-		
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			2,926	2,981	10,046	13,263			
		歳入 (b)	受益者負担額			10					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			2,233	2,238				
		(a) - (b) = 一般財源			683	743	10,046	13,263			
正職員		従事者数（単位：人）			1.00	1.00	1.00	1.00			
		人件費 (c)			5,707	5,707	5,813	5,813			
トータルコスト (a) + (c)			8,633	8,688	15,859	19,076					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	就労支援により自立への意識を高めている。数値については今後の成果に期待する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	被保護者の自立支援の推進は総合計画に記載されており、生活保護行政の根幹をなすものである。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		法定受託事務に基づく事務のため、コスト比較にはそぐわない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		・ハローワーク等関係機関との連携を積極的に図ることが必要であり、就労支援専門員等採用の検討も必要である。・自立支援事業を積極的に実施することにより、生活保護からの自立世帯を増加させ、社会保障費の適正化が図られる。・市民の負託に応えるために、自立可能な保護世帯については早期の自立を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		-								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業								
P L A N 計 画	事務事業名	生活保護事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉課	課長名	西峯 光明		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	4	社会保障の充実				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営				
		項目	1	事務事業の見直し				
		改革名	13	生活保護事務における事務の効率化（課内LANの活用）				
	予算事業名	生活保護措置費・中国残留邦人生活支援給付費						
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	要保護者		事業の内容説明	要保護者の相談に応じ、保護申請に対して、保護要件の実態調査により適切に適用し、保護費の支給等を行う。また、生活保護に準じ中国残留邦人（対象1名）に、支援給付を行う。				
事業の目的	生活に困窮する世帯の実情に応じ、最低生活の保障と自立の促進を図る。							
D O 実 施	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	市の関与の必要性を評価してください	説明						
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
指標の推移	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	31年度		
		実績	計画	実績	見込み	見込み		
成果指標	保護率（%）	13	—	13	—	—		
活動指標①	被保護世帯数（件）	1,170	—	1,163	—	—		
活動指標②	保護人員（人）	1,595	—	1,582	—	—		
コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出（直接事業費）(a)		2,839,374	2,933,493	2,687,866	2,895,271		
	歳入(b)	受益者負担額	22					
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）	2,210,617	2,204,719	1,913,385			
	(a) - (b) = 一般財源		628,735	728,774	774,481	2,895,271		
	正職員	従事者数（単位：人）	12.00	12.00	12.00	12.00		
		人件費(c)	68,484	68,484	69,756	69,756		
トータルコスト (a) + (c)		2,907,858	3,001,977	2,757,622	2,965,027			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	生活困窮者の最低生活の保障を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生活に困窮する者の最低生活の保障と経済的、社会的自立の達成							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	法定受託事務に基づく事務のため、コスト比較にはそぐわない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		経済の低迷、失業者の増加、高齢社会の到来など、市民生活をとりまく社会経済環境の大きな変化により、生活に困窮する市民の増加が予想されるため、福祉専門職の採用や専門研修の実施によりケースワーカーの専門性の向上を図り、適正な生活保護制度の適用に努める必要がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		被保護者に対し、疾病治療・生活状況の改善・就労による収入増など、自立に向けた指導・助言を継続的に行う。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	生活保護相談事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉課	課長名	西峯 光明					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	生活保護総務管理費									
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	生活保護相談者			事業の 内容説明	生活保護相談者と面接し、パンフレット（生活保護のしおり）を使って生活保護制度の説明を行い、能力の活用、扶養義務者からの援助、資産の活用、他法他施策の活用等、他に救済方法がないか、要保護状態であるのか否かを検討し、自立に向けた助言・指導を行う。また、申請に至った場合も、関係機関に各種調査を実施し、要保護状態か否かの判断を行う。						
事業の 目的	生活保護相談者に、生活保護とはどういう制度かを理解してもらい、相談することにより要保護状態か否かの判断を行い、他法他施策等の活用により自立を促していく。										
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
	やめた 場合の 影響は	説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	相談件数(件)			487	—	497	—	—		
	活動指標①	—									
	活動指標②	—									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			9,978	10,334	10,046	3,139			
		歳入 (b)	受益者負担額			23					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			6,418	6,143	6,114			
		(a) - (b) = 一般財源			3,537	4,191	3,932				
正職員		従事者数（単位：人）			2.00						
		人件費 (c)			11,414	11,414	11,626				
トータルコスト (a) + (c)			21,392	21,748	21,672						
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢化、精神疾患、傷病等多様な問題を抱えた世帯が増加しているなか、面談することにより、生活保護制度を理解してもらい、他法他施策の活用等で自立を促すことにより、相談業務の成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	最低生活を維持するとともに自立を支援し、生活保護制度の円滑な運用に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	相談件数が年々増加傾向にある中、人員の削減は困難であり、生活保護制度についてより理解を深めてもらうため、パンフレット等の活用は欠かせないものである。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		相談件数も年々増加傾向にあり、その内容においても複雑な問題を抱える処遇困難ケースが増加している。これらに起因する事務量が増加していることから、生活保護の適正な運用に支障をきたす恐れがあり、人員増員等を行うことにより、より一層の生活保護の適正な運用をはかることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	生活保護適正化事業								
	担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉課		課長名	西峯 光明		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2		福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	4		社会保障の充実					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2		選択と集中による行政経営					
		項目	1		事務事業の見直し					
		改革名	12		適正保護の充実（不正受給の防止対策）					
	予算事業名	生活保護総務費								
事業の開始年度	昭和	31		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	被生活保護世帯				事業の 内容説明	・診療報酬明細書等について内容の点検を行い、過誤調整又は再審査請求を行う。 ・訪問活動の充実で現況を適切に把握するとともに、収入・資産調査・扶養義務調査等を行い、法63条・78条等の適用により返還金・徴収金を徴収する。 ・全国規模での研修などに参加することで、査察指導員（SV）・ケースワーカー（CW）の資質向上に努め適切な指導・支援を行う。				
事業の 目的	景気の低迷、失業率の増加など社会経済環境の変化により、被保護者数は増加傾向であり、生活扶助費も増加の一途にある。厳しい社会情勢の中で、生活保護の適正・公正な実施は重要課題である。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	返還金等発生数（件）			119	115	152	115	115		
活動指標①	医療費過誤調整減額（千円）			14,951	20,000	21,609	20,000	20,000		
活動指標②	返還金・徴収金決定額（千円）			36,393	14,000	77,382	14,000	14,000		
コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出（直接事業費）(a)			11,827	9,001	11,382	11,088			
	歳入 (b)	受益者負担額								
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）				375	228			
	(a) - (b) = 一般財源			11,827	8,626	11,154	11,088			
	正職員	従事者数（単位：人）			1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費 (c)			5,707	5,707	5,813	5,813		
トータルコスト (a) + (c)			17,534	14,708	17,195	16,901				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	医療費の適正化や削減、返還金・徴収金決定額の増加など、目に見える形で効果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生活保護の適正化は総合計画にも記載されており、生活保護行政の中心をなすものである。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		保護の適正化により、財政面での貢献度が高い。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民の負託に応えるために、収入状況の把握や適切な指導指示などを行い、引き続き適正化事業を行う必要がある。適正化事業を積極的に実施することにより、国及び地方公共団体が負担する費用の適正化が図られる。また、真に保護が必要な者に対する適切な保護の実施や要保護の自立支援を図ることにより、生活に困窮する者に対して最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		-								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	後期高齢者医療事業								
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	後期高齢者医療事業保険事務管理費・徴収事務費・事業費・償還金及び還付加算金								
事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	75歳以上の方及び一定の障がいがある65歳以上の方			事業の 内容説明	奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村が住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するが、それ以外に、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。					
事業の 目的	保険者である奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら後期高齢者医療制度の安定した運営と被保険者の医療にかかる負担の軽減を図る。また、広域連合から委託を受け保健事業を実施し、医療費の抑制を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	被保険者数（人）				15,611	16,399	16,288	17,143	18,043	
活動指標①	健診受診者数（人）				3,325	3,632	3,641	3,947	4,279	
活動指標②	現年保険料収納率（%）				99.43	99.49	99.36	99.38	99.38	
コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出（直接事業費）(a)				2,468,298	2,618,678	2,640,501	2,851,187		
	歳入 (b)	受益者負担額			1,101,204	1,165,820	1,174,764	1,256,534		
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）			36,561	57,461	39,970	67,949		
	(a) - (b) = 一般財源				1,330,533	1,395,397	1,425,767	1,526,704		
	正職員	従事者数（単位：人）			3.30	3.30	3.35	3.35		
		人件費 (c)			18,833	18,833	19,474	19,474		
	トータルコスト (a) + (c)				2,487,131	2,637,511	2,659,975	2,870,661		
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (成果指標)			159	160	163	167			
備考	平成20年度より制度が開始され、周知ができてきた。なお、被保険者数については、H28年度の評価書より各年度末の被保険者数を記載する。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	制度を安定して運営するための財源である保険料の徴収率について成果を上げることができた。また、検診受診者数も増加しており、医療費の抑制を図ることができていると思われる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	後期高齢者医療制度の被保険者の方の医療に係る負担の軽減に貢献できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	法等に基づく支出については削減できないが、事務処理にかかる経費の内容を見直すことができれば、コストを低減させることができる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		財源となる保険料を確実に徴収し、被保険者間の負担の公平性を図るために滞納処分等のため財産調査の徹底。また、医療費抑制のため、健診受診率の向上と新たな健康事業の必要性を周知することにより、安定した制度運営ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法で義務付けられた事業であり、今後も奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら制度を適正に運営していく必要がある。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業								
P L A N 計 画	事務事業名	高額療養費貸付事業						
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	4	社会保障の充実				
	総合戦略の 位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営				
		項目	1	事務事業の見直し				
		改革名	14	医療費適正化の推進				
	予算事業名	高額療養費貸付事業						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	国民健康保険を運営するための個々の事業			事業の 内容説明	自己負担限度額を超える医療費の8割を限度として貸し付けて、高額療養費から貸付額を充当して返還する。			
事業の 目的	高額な医療費負担の8割を限度として貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活の保障を図る。							
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明						
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標								
活動指標①								
活動指標②								
コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出（直接事業費）(a)			500		500		
	歳入 (b)	受益者負担額						
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
	(a) - (b) = 一般財源			500		500		
	正職員	従事者数（単位：人）		0.05	0.05	0.05		0.10
		人件費 (c)		285	285	291		581
トータルコスト (a) + (c)			285	785	291	1,081		
単位当 りコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	被保険者の医療機関への受診と生活の保障対策として成果はでている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	職員の負担軽減により、確実な事務執行が可能となる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		医療機関への受診促進と受診者の生活保障が目的であるため助成額は削減できない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		高額療養費外来分の現物化が開始され、より利用用途が限られる制度であるが、今後も必要な制度である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			優先度			
				信用不安のある被保険者が病院で受領委任を断られたり、同一世帯の2人以上が高額療養費の支払を行うケースがあることから、今後も事業を進めていく。						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	国民健康保険給付事業								
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	14	医療費適正化の推進						
	予算事業名	保険給付費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	橿原市国民健康保険被保険者			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）を負担し、さらに高額（月額自己負担限度額以上）の医療費を返還する。 ・福祉医療や介護保険との合算を行い、給付を調整する。 ・出産や死亡時に一時金を給付する。 ・装具や海外での治療に対して給付する。 ・レセプトをデータ化し、事務の効率化を行う。 					
事業の 目的	医療費の自己負担額を軽減し、医療を受ける権利を保障する。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	一人当たり療養諸費（保険給付） 単位：千円			249	300	263	300	300	
	活動指標①	レセプト件数（一般+退職） 単位：件			488,944	467,000	466,090	467,000	467,000	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			8,972,636	9,415,139	8,985,418	8,998,156		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			7,911,009	8,161,329	7,156,794	8,963,156	
		(a) - (b) = 一般財源			1,061,627	1,253,810	1,828,624	35,000		
正職員		従事者数（単位：人）			2.05	2.05	1.40	2.10		
		人件費 (c)			11,699	11,699	8,138	12,207		
トータルコスト (a) + (c)			8,984,335	9,426,838	8,993,556	9,010,363				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保険給付は医療費助成の根幹であり、市民が得られる安心感・満足感は大きく、成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	医療サービスの基本部分を担っており、貢献度は高い。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	今後、高齢者数の増加等により医療費の増加が見込まれていますが、国の国民健康保険制度による事業であることから、個々の保険者での取り組みだけでは削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成30年度から県単位化による県と市町村が共同で運営することで、連携を深めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	医療受診の機会を妨げることができないので、この事業の削減は難しい。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	施術所管理事業								
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課		課長名	清水 友美		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	14	医療費適正化の推進						
	予算事業名	国民健康保険事務管理費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度		
対象	市内の有資格者が運営する接骨院・鍼灸院・マッサージ院			事業の 内容説明	平成25年度の県からの権限委譲により、市内に開設する接骨院・鍼灸院・マッサージ院の開設、変更、廃止などの届出の受理及び各施術所の看板などの設備の指導監督を行っている。					
事業の 目的	市内の接骨院・鍼灸院・マッサージ院の管理をすることで市民に適切な情報提供を行う。									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	説明									
	説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			4,116	5,472	3,233	5,589		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			2,984	3,000	2,790	4,792	
		(a) - (b) = 一般財源			1,132	2,472	443	797		
正職員		従事者数（単位：人）			0.15	0.15	0.55	0.60		
		人件費 (c)			856	856	3,197	3,488		
トータルコスト (a) + (c)			4,972	6,328	6,430	9,077				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市内全ての施術所を定期的に巡回指導することで、不法な看板はほぼ解消している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民に対して正しい情報提供ができています。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	27年度から柔整師・鍼灸院の資格を有する一般職非常勤職員を雇用し専門的に業務を実施することで、施術所に対してより迅速かつ適切に対応できている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		接骨院・鍼灸院・マッサージ院の開設、変更、廃止などの届出の受理及び各施術所の看板などの指導監督や巡回指導を進めていく。また、接骨院・鍼灸院・マッサージ院に対する適切な情報を市民に提供していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	違法看板への対応や、専門的知識に基づく周知活動により市民の接骨院・鍼灸院・マッサージ院等に対する認識を深め、無資格者の施術など市民にかかるリスクを軽減したい。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	収納率向上対策事業								
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課		課長名	清水 友美		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2		福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	4		社会保障の充実					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2		選択と集中による行政経営					
		項目	1		事務事業の見直し					
		改革名	14		医療費適正化の推進					
	予算事業名	収納率向上特別対策事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	橿原市国民健康保険被保険者			事業の 内容説明	市広報にこくほだより等への折込（年3回）などを行うことで、国民健康保険の制度と税の必要性を全世帯に周知を図る。					
事業の 目的	国民健康保険の制度と税の必要性を広く周知して滞納のない納付を促す。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	国民健康保険制度は頻りに制度改正があるので、定期的に被保険者に提供する必要がある。また、制度改正や税の必要性を同紙面で記載することで、より理解がすすめていくことができると考える。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	国民健康保険税の収納率			93.08	94.00	92.41	94.00	94.00	
	活動指標①	広報への折込み回数			3	3	3	3	3	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			484	597	460	532		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			300	300	300	300	
		(a) - (b) = 一般財源			184	297	160	232		
正職員		従事者数（単位：人）			0.10	0.10	0.15	0.20		
		人件費 (c)			571	571	872	1,163		
トータルコスト (a) + (c)			1,055	1,168	1,332	1,695				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	制度改正や税に関する問い合わせも多くあることから、市民の関心を得ることができていると考えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	国民皆保険制度の根幹である国民健康保険制度や納税義務の理解を深めることはとても重要である。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	原稿は職員が、印刷は入札で行うなど、なるべく経費がかからないようにしている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民がより興味を持ってもらえる紙面づくりを考えながら継続していく。これにより、市民に国民健康保険の制度や税の必要性を深めていただき、自主納税への意識を高めてもらう。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	課内優先度	C
説明		費用については安価で作成しているため、紙面内容を充実できるように努めていく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	重度心身障害老人等医療事業								
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課		課長名	清水 友美		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2		福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	4		社会保障の充実					
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	重度心身障害老人等医療助成事業費								
事業の開始年度	平成	-		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	身障手帳1・2級又は療育手帳の障がい区分B1以上をお持ちの方又は18歳未満の児童を扶養している配偶者のいない方で後期高齢者医療制度に加入の方。				事業の 内容説明	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3か月後に一部負担金（通院500円/月、入院1,000円/月（ただし、14日未満の入院は500円/月））を差し引いた金額を振込み、医療費の負担を軽減する。				
事業の 目的	後期高齢者医療制度に加入している方で、心身障害者医療費助成事業の対象となる方、またはひとり親家庭等医療費助成事業の対象となる方に対し医療費の一部を助成することにより医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「橿原市重度心身障害老人等医療費の助成に関する要綱」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、重度心身障害老人の方の健康保持、福祉の増進を図ることができる。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、対象者の健康の保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがある。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	重度心身障害老人等医療費助成額（千円）			73,414	72,878	75,535	76,019	76,505	
	活動指標①	助成件数（件）			29,394	29,179	29,982	30,174	30,367	
	活動指標②	受給対象者数（人）			957	950	960	966	972	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			74,042	76,729	76,122	73,411		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			34,215	33,504	32,505	31,900	
		(a) - (b) = 一般財源			39,827	43,225	43,617	41,511		
正職員		従事者数（単位：人）			0.60	0.60	0.60	0.60		
		人件費 (c)			3,424	3,424	3,488	3,488		
トータルコスト (a) + (c)			77,466	80,153	79,610	76,899				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指標②)			81	84	83	80			
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢者人口の増加が見込まれることから、本事業の必要性は高いと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	医療費の助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、対象者の健康保持、福祉の増進に貢献できる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現在年4回送付している助成金支給決定通知の送付回数を見直すことができれば、事務処理に係るコストを多少低減させることはできる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		助成額は削減できないが、事業が円滑に進むようになれば、人件費が削減できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	課内優先度	C
説明			後期高齢者医療制度に加入している障がい者の方の健康保持、福祉の増進のために本事業は継続していくことが必要と思われる。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	心身障害者医療事業								
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	心身障害者医療助成事業費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	後期高齢者医療制度加入者を除く身体障害者手帳1・2級又は療育手帳の障害の程度がB1以上の方			事業の 内容説明	医療機関で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヶ月後に一部負担金（通院500円/月、入院1,000円/月（ただし、14日未満の入院は500円/月））を差し引いた金額を振り込み、心身障がい者の医療費の負担を軽減する。					
事業の 目的	心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「橿原市心身障害者医療費の助成に関する条例」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、心身障がい者の健康保持、福祉の増進を図ることができる。								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	心身障がい者の医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、心身障がい者の健康保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがある。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	心身障害者医療費助成額（千円）			142,739	145,582	143,239	144,685	146,159	
	活動指標①	助成件数（件）			25,988	26,508	26,060	26,323	26,589	
	活動指標②	受給対象者数（人）			1,243	1,268	1,235	1,247	1,260	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			143,818	148,357	146,187	149,316		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			60,747	66,349	57,551	59,108	
		(a) - (b) = 一般財源			83,071	82,008	88,636	90,208		
正職員		従事者数（単位：人）			0.60	0.60	0.60	0.60		
		人件費 (c)			3,424	3,424	3,488	3,488		
トータルコスト (a) + (c)			147,242	151,781	149,675	152,804				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指標②)			118	120	121	123			
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	助成額、助成件数はやや減少したが支給額は横這いであり、本事業の必要性は高いと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	心身障がい者の医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、障がい者の自立支援体制の充実に貢献できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	健常者よりも医療費が多くなる心身障がい者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、自立支援体制を充実していくことを目指しているため、助成額を少なくすれば利用者の負担を大きくすることになり、福祉の後退となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給者には年4回助成金の支給決定通知を行っているが、送付回数を3回に削減（平成26年度より実施）することにより、郵便料金が削減となり、コスト削減となる。他市の送付状況について調査し、決定通知送付の費用対効果を自己点検することにより、さらにコスト削減に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	障がい者の自立支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要と思われる。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	精神障害者医療事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	精神障害者医療費助成事業費									
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	自立支援医療（精神通院医療）の対象者および精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者（※平成29年4月より対象者を2級保持者までに拡大）			事業の 内容説明	自立支援医療（精神通院医療）を利用して医療機関等を受診する際に、窓口で医療費の1割又は自己負担上限額までの自己負担額を支払った後、助成金の交付を申請してもらい、申請から1～3ヶ月後に一部負担金（月500円）を差し引いた金額を振込み、精神障がい者の医療費の負担を軽減する。平成27年4月より、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、平成29年4月より2級所持者も対象者に、全ての診療科の入・通院に対して医療費助成を拡大。自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金（通院500円/月、入院1,000円/月（ただし、14日未満の入院は500円/月））を差し引いた金額を振込む。						
事業の 目的	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、公費負担を受けている精神障がい者の医療費の一部を助成することにより医療費の負担を軽減し、精神障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図る。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「橿原市精神障害者医療費助成事業実施要綱」（精神通院、一般、後期高齢者）を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、精神障がい者の健康保持、福祉の増進を図ることができる。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	精神障がい者の医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、精神障がい者の健康保持、福祉の増進を図れなくなるおそれがある。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	精神障害者医療費助成額（千円）			28,110	106,091	58,769	70,636	71,436		
	活動指標①	利用者数（人）			1,836	6,922	4,744	5,673	5,737		
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			29,199	103,702	60,649	72,275			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			13,698	50,834	28,692	33,099		
		(a) - (b) = 一般財源			15,501	52,868	31,957	39,176			
正職員		従事者数（単位：人）			0.80	0.80	0.80	0.80			
		人件費 (c)			4,566	4,566	4,650	4,650			
トータルコスト (a) + (c)			33,765	108,268	65,299	76,925					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指標①)			18	16	14	14				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成29年4月より受給対象者を拡大しており、本事業の必要性は高いと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	精神障がい者の医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、障がい者の自立支援体制の充実に貢献できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		健常者よりも医療費が多くかかる精神障がい者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、障がい者の自立支援体制を充実していくことを目指しているため、助成額を少なくすれば利用者の負担を大きくすることになり、福祉の後退となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現在年4回送付している精神通院、後期高齢者医療分の助成金支給決定通知の送付回数（年3回）を見直すことができれば、事務処理に係るコストを多少低減させることはできる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明		平成29年4月より精神障害者保健福祉手帳2級所持者を対象者に加えたところであり、精神障がい者の自立支援体制の充実のためには、現状のままに継続していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	総務事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	4	社会保障の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	14	医療費適正化の推進							
	予算事業名	国民健康保険事務管理費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	国民健康保険を運営するための個々の事業			事業の内容説明	効率的に運営するために非常勤職員・臨時職員を雇い、人手を充足させて膨大な事務量をカバーし、又は、一部事務を委託することで効率化を図る。						
事業の目的	国民健康保険を運営するに当たり、必要と考えられる人件費及び事務費を支出して円滑に運営する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	市の関与の必要性を評価してください	説明									
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			28,532	37,958	41,381	53,789			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			3,162	16,532	21,293	14,073		
		(a) - (b) = 一般財源			25,370	21,426	20,088	39,716			
正職員		従事者数（単位：人）			2.25	2.25	2.55	3.15			
		人件費(c)			12,841	12,841	14,823	18,311			
トータルコスト (a) + (c)			41,373	50,799	56,204	72,100					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事務の一部委託や非常勤職員・臨時職員を雇用することで、正規職員の業務量が減り、人件費などの経費削減を行うことができています。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	正規職員が行うべき業務（政策の立案等）に対応できている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	正規職員が行うべき業務（政策の立案等）に対応できている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も業務の洗い出しやマニュアル化等を進めて、業務の効率化を図っていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	業務の効率化に向けて他市の情報を収集し、検討を重ねていく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ （ ソフト（義務） ） 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	保健衛生普及事業								
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	4	社会保障の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	14	医療費適正化の推進						
	予算事業名	保健衛生普及事業・特定健康診査等事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	29	年度			
対象	橿原市国民健康保険被保険者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 療養費の2次点検を行い、不要な保険給付を削減する。 特定健診や脳ドック受診の一部助成を行い、受診しやすい環境や早期発見の機会を提供する。 メタボリックシンドローム予備群に対して、適正な運動と食事などの指導やヘルスアップ教室の実施を行う。 健診結果に基づく特定保健指導を行う。 ジェネリック医薬品の啓発（差額通知の送付）を行う。 月1回ウォーキング教室を開催し、定期的な運動を行う機会を提供する。 平成30年度実施の特定健診受診率向上事業の準備を行 					
事業の目的	生活習慣の改善や病気の早期発見・早期治療等促し、医療機関への受診率を減らすことで、医療費の削減や適正化を図る。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の必要性を評価してください	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	一人当たり医療費（千円）			249	300	302	300	300	
	活動指標①	特定健康診査受診率（％）			30	60	30	60	60	
	活動指標②									
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			96,082	119,010	97,563	112,094		
		歳入（b）	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			64,265	64,265	62,358	74,964	
		(a) - (b) = 一般財源			31,817	54,745	35,205	37,130		
正職員		従事者数（単位：人）			1.20	1.20	1.70	2.25		
		人件費（c）			6,848	6,848	9,882	13,079		
トータルコスト（a）+（c）			102,930	125,858	107,445	125,173				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	昨年度と比較して医療費が削減されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	国民健康保険被保険者が健康に過ごすことで、社会で活躍する場の提供を勤めるとともに医療費適正化の推進に繋がる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		国民健康保険被保険者が健康に過ごせるように事業の精査を行い、かつ国や県の交付金を積極的に活用していく。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		医療費適正化に向けて、各種施策の推進を進めていく。特に特定健診・特定保健指導は義務化された制度であり、目標受診率・利用率も定められているので、今後も未受診者への受診勧奨を工夫しながら進めると共に、地区医師会との連携・協力体制を強化して取り組まなければならない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		特定健診受診率向上事業を始め、								